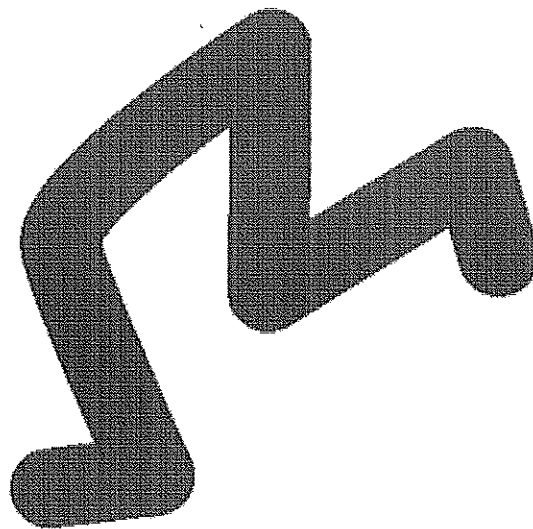


平成25年度

事業計画書及び収支予算書



一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

平成 25 年度
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社
事業計画書及び収支計算書

(事業計画書目次)

	頁
1. 基本方針	3
2. 組織運営	5
3. 自主事業	5
4. 介護保険事業	6
5. 受託事業	9

(収支予算書目次)

1. 平成 1 6 年基準	1 5
2. 平成 2 0 年基準	2 5
3. 総括	2 8

平成25年度

事業計画書

一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

平成 25 年度

宝塚市保健福祉サービス公社 事業計画

【基本方針】

平成 25 年 4 月 1 日より、公益法人制度改革に伴い、一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社として改めて出発することとなりました。

平成 25 年度は、設立目的である「高齢者等に対して、総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与する。」を再確認し、更なるサービスの質の向上を目指します。また、健全な財務体質を確立させることを、大きな目標に掲げ取り組んでまいります。

それら設立目的や目標を着実に遂行させるため、中期経営計画（チャレンジプラン 2013～2015）を策定しました。平成 25 年度は、この計画を立てることにより職員の意識が変化し、1 人 1 人が向上心あふれる職員となることを期待しております。

（介護保険事業）

平成 25 年度は、既存サービスの中で利用者の増加が見込まれる、ステップハウス宝塚デイケア（通所リハビリテーション）の大規模化と土曜日の開所、そして池ノ島デイサービスセンター（通所介護）の大規模化を実施します。さらに下半期には、池ノ島デイサービスセンター内に居宅介護支援事業所の設置を計画しています。小浜・御殿山・池ノ島の各拠点にケアマネジャーを配置し、各サービスとの連携を強化し、利用者の獲得とサービスの充実を図るのが狙いです。

その他、ステップハウス宝塚の利用者の身体状況についてですが、徐々に重度化傾向にあり、要介護度 4・5 の利用者が増加しています。要介護の高い利用者についても、在宅復帰が可能となるようなサービスの充実を検討し、在宅強化型施設を目指します。

また、昨年度の介護報酬改定では、リハビリテーションの取り組みが重要視されています。当公社にはセラピストを配置している施設・訪問・通所サービスが 6 事業ありますので、ケアマネジャーと連携し利用者のニーズに合った的確なプランの基、利用者に喜ばれるリハビリテーションサービスの充実を目指します。

（自主・受託事業）

御殿山及び小浜地域包括支援センターでは本来の権利擁護・虐待等の相談業務充実のため、平成 25 年度より市の方針で、職員を各 1 名増員し業務に当たります。また、御殿山地域包括支援センターは平成 25 年 4 月 1 日より、御殿山よりあいひろばの閉鎖に伴い、川面 5 丁目に移転することとなりました。

次に、介護技術等研修事業におけるホームヘルパー 2 級養成研修ですが、平成 25 年度か

らカリキュラムの内容が変更になりました。また名称も改められ「初任者研修」となりました。今まで同様に年間2回の実施を目指します。

また、育児及び介護ファミリーサポートセンター事業につきましては、サービス提供機能が包括的に行える体制の検討を続けてまいります。

(管理事業)

一般財団法人となり、会計基準の変更や、定期提出書類等の処理手続きが多くなりますが、円滑に事務処理ができるように取り組んでまいります。

また、平成25年度は中期経営計画（チャレンジプラン2013～2015）の推進のため、アクションプランの作成に着手し、より具体的・効果的な戦略を実施いたします。合わせて人事制度及び給与規程の整備を行い、職員のモチベーションの向上と、当公社の経営状況に適応した制度構築を目指します。

ステップハウス宝塚につきましては、躯体部分（南側外壁の改修及び屋上等防水工事）が市の予算によって実施されることとなりました。公社独自では、平成24年度にできなかった老朽化に伴うナースコール・パソコンサーバーの更新と、新たに電話設備一式の更新工事を計画しております。

その他、池ノ島居宅介護支援事業所開設に伴う設備等の整備を計画しております。

今後とも、経営理念に謳っている私たちの使命のとおり、良質な介護・看護等サービスの提供を通して豊かな福祉都市を目指す宝塚市のまちづくりに貢献できるよう、職員及びサービスの質の向上と充実に努めます。また、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

1 組織運営（部門目標：一般財団法人の安定した組織運営を確立する）

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位：千円
(1)理事会・評議員会 予算・決算・事業計画・定款・規程改正など、公社の重要事項を決定する。	(目 標) ①予算・決算・事業計画・定款・規程改正など、公社の重要事項を決定する。 (具体的対応) ①理事会 年3回(臨時開催有) ②評議員会 年3回(臨時開催有)	
(2)トップ会議 経営職層による公社の経営方針策定のための会議。 理事長と事務局の連絡、調整等や、理事会・評議員会の議案を検討する。	(目 標) ①定期的に会議を開催し、月次決算報告や連絡を行い、経営分析をふまえ、経営方針の策定・今後の活動について協議する。 ②理事会・評議員会議案を検討する。 (具体的対応) ①月1回 (臨時開催有)	
(3)マネジャー会議 課長以上のメンバーで会議を開催し、連絡調整、事業の企画立案等、公社全体の機能強化を図る。	(目 標) ①月次決算・事業実績の報告 ②今後の課題についての検討 ③連絡事項等の調整 (具体的内容) ①月1回 (臨時開催有)	

2 自主事業（部門目標：新たなカリキュラムによる初任者研修を実施し、介護の人材育成と人材確保に努める）

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位：千円
(1)介護技術等研修事業 宝塚市の高齢者・障害者への介護支援等を担う人材の育成。	(目 標) ①宝塚市の高齢者・障害者への介護を担う人材を養成するため、初任者研修講座を開講する。 (達成基準) ①年2回講座を開講する(6月・10月開講) ②参加人数 各回30名以上 (具体的対応) ①阪神北泉民局の指定要綱に基づき、講義・実技・実習130時間のカリキュラムを実施する。 ②1講座5名を限度に、受講料を全額免除とし、経済弱者の受講環境を整備する。	(収 入) 受講料 4,400 (支 出) 事務費 1,683 (収支差額) 3,187

3 介護保険事業(部門目標:各サービスとケアマネジャーの連携を密にし、利用者増・収入増に繋げる)

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収 支 単位:千円
(1)訪問看護 在宅で介護が必要な方や療養中の方に看護師、理学療法士、作業療法士が訪問し、医師の指示に基づき必要な看護、リハビリを訪問看護計画を立案し実施する。	(目 標) 医療サービスとしての専門性を発揮し、質の高い看護・リハビリを提供するとともに、大規模ステーションとして、地域における役割を拡大、強化する。 (達成基準) ①実施回数 11,000回/年 ※月平均 920回 (具体的対応) ①人材確保、育成に努め、大規模ステーションとして体制を維持する。 ②地域その他機関と柔軟な連携を積極的に行い利用者確保につなげる。 ③専門機能を活かした24時間緊急対応などの加算算定を収益に結びつける。 ④社内外の研修を充実させ、個々の職員のスキルアップを図る。	(収 入) 介護・医療保険報酬等 101,568 雑収入 80 (支 出) 人件費 81,309 事務事業費 4,308 (収支差額) 16,031
(2)介護老人保健施設事業 利用者に対し、医学的管理のもと看護・介護・リハビリテーション等のサービスを提供し、その有する能力に応じて自立した日常生活を送ることができるようになるとともに、在宅生活への復帰を支援する。	(目 標) ・在宅復帰、在宅生活支援への取り組みを強化する。 ・稼働率の維持、向上を目指す。 ・安定した経営基盤の確立、円滑な施設運営を目指す。 (達成基準) ①在宅復帰率:50% ②利用率(稼働率):月平均97.5% ③短期集中リハビリテーション:月平均500回 (具体的対応) ①在宅復帰施設として、地域の医療機関や関係機関との連携を更に深める。 ②在宅強化型施設を目指し、施設全体で取り組む環境を作る。 ③在宅復帰に対する職員の意識付けを強化し、復帰率の向上を図る。 ④各種加算算定に積極的に取り組む。	(収 入) 介護保険報酬等 408,916 雑収入 2,304 (支 出) 人件費 261,871 事務事業費 121,408 (収支差額) 27,941
(3)通所リハビリテーション事業 利用者に対し、リハビリテーション等のサービスを提供することにより、心身機能の維持回復、介護予防等を図る。	(目 標) 利用者の心身機能の維持回復及び介護予防を図ることを目的に質の高いサービスを提供すると共に、利用率の維持向上を目指す。 (達成基準) ①利用率(稼働率):1日平均82.5% ②利用者数:1日平均33人 ③短期集中リハビリテーション:1日平均26人 (具体的対応) ①土曜日の営業を開始し、さらに高まる利用者のリハビリニーズに応えると共に在宅生活支援の強化に努める。 ②居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等との連携を深め、新たな利用者の確保に努める。 ③効果的な研修を行い、個々の職員のスキルアップを図る。	(収 入) 介護保険報酬等 114,842 雑収入 48 (支 出) 人件費 63,929 事務事業費 31,348 (収支差額) 19,613

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
(4)訪問リハビリテーション事業 介護老人保健施設の理学療法士等が利用者の自宅訪問し医師の指示に基づき利用者の状態に応じたリハビリテーションを提供することにより、利用者の心身機能の維持回復を図る。	(目 標) 利用者の心身機能の維持回復及び介護予防に資するよう質の高いリハビリテーションを提供するとともに、事業量の増加を目指す。 (達成基準) ①利用者数:15人 ②利用回数:1月あたり200回 (具体的対応) ①新規利用者の確保に向け、各関係機関に対するPR活動を積極的に推進する。 ②居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等との連携を深め、利用者の獲得に努める。 ③利用者へのサービスの向上を目的とした研修・教育の充実化により専門職として専門性の向上を図る。	(収 入) 介護保険報酬等 7,951 雑収入 0 (支 出) 人件費 6,381 事務事業費 383 (収支差額) 1,187
(5)ごてんやま居宅介護支援事業 要介護者からの依頼を受け、心身の状況や環境等をアセスメントし、利用者の立場に立つて「自立支援型」のケアマネジメントを行う。	(目 標) ①利用者に応じた、質の高いケアマネジメントを提供する。 ②利用者数を維持、確保する。 (達成基準) ①ケアマネジャー1人につき35件未満の給付管理を維持する。 ②特定事業所加算(Ⅱ)の算定を継続する。 (具体的対応) ①研修の充実を図り、職員の専門性を高める。 ②主任ケアマネジャーの育成を計画的に進める。 ③事業評価加算を継続できる体制を維持する。 ④地域包括支援センターや医療等との連携を強化する。 ⑤事務の効率化と整備を行う。	(収 入) 介護保険報酬等 47,040 雑収入 50 (支 出) 人件費 39,225 事務事業費 6,137 (収支差額) 1,728
(6)こはま居宅介護支援事業 要介護者からの依頼を受け、心身の状況や環境等をアセスメントし、利用者の立場に立つて「自立支援型」のケアマネジメントを行う。	(目 標) ①利用者に応じた、質の高いケアマネジメントを提供する。 ②利用者数を維持、確保する。 (達成基準) ①ケアマネジャー1人につき35件未満の給付管理を維持する。 ②特定事業所加算(Ⅱ)の算定を継続する。 (具体的対応) ①効果的な研修を行い、職員の専門性を高める。 ②人材の確保、育成を計画的に進める。 ③事業評価加算を算定できる体制を維持する。 ④地域包括支援センターや医療機関等との連携を密に行い利用者サービスにつなげる。 ⑤業務の効率化と整備を行う。	(収 入) 介護保険報酬等 47,040 雑収入 50 (支 出) 人件費 41,149 事務事業費 2,723 (収支差額) 3,218
(7)いけのしま居宅介護支援事業 要介護者からの依頼を受け、心身の状況や環境等をアセスメントし、利用者の立場に立つて「自立支援型」のケアマネジメントを行う。	(目 標) ①平成25年10月の開設を目指す。 ②利用者に応じた、質の高いケアマネジメントを提供する。 ③利用者数を確保する。 (達成基準) ①ケアマネジャー1人につき35件未満の給付管理を目指す。 ②特定事業所加算(Ⅱ)の算定を目指す。 (具体的対応) ①効果的な研修を行い、職員の専門性を高める。	(収 入) 介護保険報酬等 6,300 雑収入 0 (支 出) 人件費 4,008 事務事業費 800 (収支差額) 1,492

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
	②事業評価加算を算定できる体制を目指す。 ③地域包括支援センターや医療機関等との連携を密に行い利用者サービスにつなげる。 ④業務の効率化と整備を行う。	
(8)訪問介護事業 在宅にて介護や生活支援が必要な方に対し、ヘルパーが訪問し、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、ご利用者の心身の状況に応じた介護サービスを提供する。	(目 標) ①利用者の信頼に応じられる体制作りの為、人材の確保、育成を行う。 ②各関係機関との連携を強化する。 ③経費節減、事務の効率化を図る。 (達成基準) ①サービス提供回数 2,372回(月平均) (具体的対応) ①ヘルパー募集の強化に取り組む。 ②会議や研修内容を見直し、各自が参加して研鑽できるものにする。 ③ケアマネジャーや障害者支援センター等との関わりを強化し、利用者数を増やす。 ④事務作業の見直しを行い、効率化を進め、資源のリサイクルをこころがける。 ⑤定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の研究・検討を継続して取り組む。	(収 入) 介護保険報酬等 110,580 雑収入 40 (支 出) 人件費 90,494 事務事業費 4,291 (収支差額) 15,835
(9)訪問入浴事業 在宅での入浴が困難な利用者に対し、移動入浴車で家庭を訪問し、ヘルパー2名・看護師1名で入浴サービスを提供する。	(目 標) ①地域に密着し、安心、安全、快適な入浴サービスの提供を目指す。 ②利用者の維持、確保に努める。 (達成基準) ①1日あたりの利用者数 4人/日 ②登録者数 利用者登録 20人 (具体的対応) ①PR活動をより積極的に実施し、利用者の増加を図る。 ②ケアマネジャー、訪問看護師、かかりつけ医等との連携を図り、利用者のニーズに基づくサービスを提供する。 ③内部研修の充実を図り、職員のスキルアップに努める。	(収 入) 介護保険報酬等 14,141 (支 出) 人件費 17,854 事務事業費 1,744 (収支差額) △ 5,457
(10)通所介護事業 要支援、要介護の認定を受けた利用者に対し、送迎、入浴、食事、日常生活訓練、娯楽等のサービスを提供し、心身機能の維持・向上と家族の介護負担軽減を図る。	(目 標) ①利用者個々のニーズに応じたサービスを提供し、在宅生活を支援する。 ②リハビリテーション、レクリエーション、趣味的活動の充実を図り、利用率の向上を目指す。 (達成基準) ①1日あたりの利用者数 34人 ②登録者数 利用者登録 130人 (介護予防 20人) (具体的対応) ①居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等と連携し、利用者の確保に努める。 ②サービス提供時間等あらゆるニーズにも対応しうるサービスの提供に努める。 ③新たな事業展開等について検討していく。	(収 入) 介護保険報酬等 94,277 雑収入 625 (支 出) 人件費 65,828 事務事業費 23,943 (収支差額) 5,131

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
(11) ステップリハビリクラブ ごてんやま事業 利用者に対しマシーンによる筋トレ・個々の日常生活の実情にあった療法士によるリハビリ訓練メニューの提供を行い、心身機能の維持向上を図ることにより、地域での生活の継続を支援する。	(目 標) ①廃用筋の筋力増強を行うと共に利用者個々の要望に応じたリハビリメニューを提供し地域での自立した生活の継続を支援する。 ②リハビリニーズの高い利用者が気軽に利用できる。 ③短時間にすることでより多くの市民に利用してもらう。 (達成基準) ①1日あたりの利用者数 18名 ②1月あたりの延べ利用人数 360名 (具体的対応) ①サービス提供時間3-5時間を基本とし、個々のニーズに基づいたサービスを提供する。 ②居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等と連携、利用者の確保を図る。 ③必要に応じ在宅訪問を行い指導する。 ④定期的なリハビリ評価を行い状況に合わせた指導を行う。	(収 入) 介護保険報酬等 26,400 雑収入 0 (支 出) 人件費 18,389 事務事業費 6,671 (収支差額) 1,340

4 受託事業(部門目標:自立のための適切な対応・相談・助言を行い、要介護者にならないように支援する)

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
(1) シルバーハウジング運営 事業 緊急通報システム付き高齢者住宅(シルバーハウジング)に、生活援助員(ライフサポートアドバイザー)を派遣して、安否確認、生活相談(主に保健・福祉)緊急時の対応、一時的な家事援助、関係機関との連携を行い入居者の方が自立して、安全で快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。 現在、宝塚市内8ヶ所のシルバーハウジングを4名の生活援助員が巡回訪問している。	(目 標) ①住み慣れた地域で、自立して、安全で快適な生活を営むことができるように見守り等の安否確認を行う。 また、何らかの援助が必要な場合は、地域包括支援センターなどの関係機関や医療機関、家族等との連携を図る。 ②緊急通報の際は24時間対応を行う。 (達成基準、具体的対応) ①市営池ノ島第2住宅 30戸 ②市営安倉西住宅 30戸 ③市営中筋山手住宅 8戸 ④市営亀井住宅 12戸 ⑤市営亀井第3住宅 6戸 ⑥県営宝塚福井住宅 21戸 ⑦県営宝塚安倉南住宅 15戸 ⑧県営宝塚泉町住宅 16戸 (計138戸)	(財 源) (市)委託金等 16,620 (支 出) 人件費 13,063 事務事業費 2,017 (収支差額) 1,540
(2) 御殿山地域包括支援 センター事業 地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉医療の向上生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に担う中核機関として、介護保険法に基づき市の委託を受け事業実施を行う。	(目 標) 総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防マネジメント業務を円滑に行う。 宝塚市内第3地区を担当する。 (達成基準、具体的対応) ①介護予防マネジメントの効率化を図ると共に、アセスメント・評価を確実に行う。 (直接・委託プラン合わせて380件を目標にし、かつ、お客様の7割が直接プラン作成を目指す。) ②包括的・継続的ケアマネジメント業務を確実に実施していく。	(収 入) 介護保険報酬等 20,677 (市)委託金等 33,200 (支 出) 人件費 40,283 事務事業費 11,010 (収支差額) 2,584

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
	(交流会・研修会の開催、医療との連携推進により圏域内のケアマネジャー支援を充実させる。) ③特定高齢者把握件数を増加させる。 (はつらつ高齢者事業への参加者を増やし、介護予防を推進する。) ④虐待対応や成年後見制度利用支援、消費被害への対応など権利擁護にかかる取り組みを推進していく。 (虐待対応に関する普及・啓発、権利擁護センターや、法律職等との連携を目指す。) ⑤各職種ごとの特性を生かし、地域への事業展開を行う。 (関係機関との連携、地域住民とのネットワークを強化する。) ⑥事務所移設にともなう住民への周知活動及び事務所環境の整備等を行う。 (いきがい福祉課と連携しながら進める。)	
(3)小浜地域包括支援センター事業 地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉医療の向上生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に担う中核機関として、介護保険法に基づき市の委託を受け事業実施を行う。	(目 標) 総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防マネジメント業務を円滑に行う。 宝塚市内第4地区を担当する。 (達成基準、具体的対応) ①介護予防マネジメントの効率化を図ると共に、アセスメント・評価を確実に行う。 (直接・委託プラン合わせて290件を目標にし、かつ、お客様の7割が直接プラン作成を目指す。) ②包括的・継続的ケアマネジメント業務を確実に実施していく。 (交流会・研修会の開催、医療との連携推進により圏域内のケアマネジャー支援を充実させる。) ③特定高齢者把握件数を増加させる。 (はつらつ高齢者事業への参加者を増やし、介護予防を推進する。) ④虐待対応や成年後見制度利用支援、消費被害への対応など権利擁護にかかる取り組みを推進していく。 (虐待対応に関する普及・啓発、権利擁護センターや、法律職等との連携を目指す。) ⑤各職種ごとの特性を生かし、地域への事業展開を行う。 (関係機関との連携、地域住民とのネットワークの構築を目指す。)	(収 入) 介護保険報酬等 15,776 (市)委託金等 24,850 (支 出) 人件費 29,154 事務事業費 7,262 (収支差額) 4,210
(4)-1 通所型介護予防事業 特定高齢者把握事業で、特定高齢者と決定され地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメントにおいて、通所型介護予防事業が必要と判断された方及び市の基準で対象者とされた特定高齢者に対して介護保険法に基づき市の委託を受け事業を実施する。 ※特定高齢者に準ずる一般高齢者についても、定員の範囲内で参加受付を行う。	(目 標) ①介護予防の視点からマネジメントを行い、お客様の日常生活行為の維持、向上を図る。 特定高齢者の20%を要支援、要介護へ移行することを予防する。 (達成基準、具体的対応) ①利用者数 市内6会場 各会場 20名程度 ②回数 運動器機能向上事業 週1回 年間240回 栄養改善事業 4回/3ヶ月 年間96回 ③時間 午前、午後の部共に1回90分事業 (10時～11時30分 14時～15時30分)	(財 源) (市)委託金等 12,150 (支 出) 人件費 8,105 事務事業費 2,079 (収支差額) 1,966

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
(4)－2 言語訓練事業 市内在住の40歳以上の方で脳血管障害後遺症などにより言語障害を有する方で、医療終了後も言語訓練が必要な者に対して健康増進法に基づき市の委託を受け事業を実施する。	(目 標) ①言語機能の維持・回復を図るために集団での言語訓練を行う。 (達成基準、具体的対応) ①利用者数 市内1会場 10名程度 ②回数、時間 月1回 年間12回 1回90分 医師の指導のもとに言語聴覚士 作業療法士、看護師が実施する。	
(5) 宝塚市ファミリーサポートセンター(育児)事業 親や家族のみで子育てを頑張るのではなく、地域の手助けを受けることにより密室での子育てからの解放と、就労家庭においては仕事との両立を図ることができる。	(目 標) ①地域ぐるみの子育て環境作りを広める。 ②提供・両方の会員獲得。 ③育児・介護ファミリーサポート事業を包括的に 行う体制を整える。 (達成基準、具体的対応) ①提供・両方会員登録50名を達成する。 ②通常講習以外に、活動中の提供・両方会員 だけの研修交流会を開催(年2回)。 ③PRの為地域に出向き、出前事業説明会の 開催。 ④サブリーダーの役割の検討。 ⑤拠点の確保。	(財 源) (市)委託金等 8,799 (支 出) 人件費 6,076 事務事業費 2,149 (収支差額) 574
(6) 宝塚市ファミリーサポートセンター(介護)事業 介護ファミリーサポートセンター事業を実施することにより、高齢者等が日常生活をおくる上で何らかの手助けがあれば、地域で自立して生活できるように援助することを目的とする。	(目 標) ①依頼会員に年1回の訪問・電話確認を入れる。 ②新しい提供会員に積極的に活動を勧める。 ③育児・介護ファミリーサポート事業を包括的に 行う体制を整える。 (達成基準、具体的対応) ①提供会員の新規登録を増やすために、チラシ を各公民館、公共施設に配布、自治会回覧で の会員募集の周知活動を増やす。 (会員登録30名達成) ②講習会、交流会の参加を会員に周知し 参加してもらう。 ③依頼会員新規登録50人を達成する。 ④拠点の確保。	(収 入) 年会費収入 639 (市)委託金等 6,638 (支 出) 人件費 5,244 事務事業費 1,528 (収支差額) 505
(7) 要介護認定調査事業 更新申請認定調査とともに、市内全域の新規申請認定調査を受託する。	(目 標) 宝塚市の委託を受け、事務受託法人として市と連携し公正、中立な調査を行う。 (達成基準) ①新規申請者分 250件/月 ②更新・区分変更申請者分 120件/月 (具体的対応) ①研修の充実により、調査員のレベルアップと調査の均一化を図る。 ②スムーズな調査の流れと関連事務の効率化を継続する。	(財 源) (市)委託金等 21,168 (支 出) 人件費 24,597 事務事業費 923 (収支差額) △ 4,352

平成25年度

収 支 予 算 書

一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

平成25年度収支予算書

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度 予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
基本財産運用収入	基本財産利息収入	1,609	1,609	0	基本財産利息収入
		1,609	1,609	0	
事業収入	訪問看護事業収入	101,568	76,440	25,128	介護報酬収入、医療報酬収入、利用料収入
	介護老人保健施設 事業収入	408,916	411,027	△2,111	介護報酬収入、利用料収入
	通所リハビリテー ション事業収入	114,842	94,245	20,597	介護報酬収入、利用料収入
	訪問リハビリテー ション事業収入	7,951	3,182	4,769	介護報酬収入、利用料収入
	ごてんやま居宅介護支援事業収入	47,040	41,040	6,000	介護報酬収入
	こはま居宅介護支援事業収入	47,040	47,880	△840	介護報酬収入
	いけのしま居宅介護支援事業収入	6,300		6,300	介護報酬収入
	訪問介護事業収入	110,580	106,050	4,530	介護報酬収入、自立支援収入、利用料収入
	訪問入浴事業収入	14,141	17,994	△3,853	介護報酬収入、利用料収入
	通所介護事業収入	94,277	80,100	14,177	介護報酬収入、利用料収入
	はつらつ通所介護事業収入	26,400	5,000	21,400	介護報酬収入、利用料収入
	介護技術等研修事業収入	4,400	4,830	△430	初任者研修事業収入
	御殿山地域包括支援センター 事業収入	20,677	21,291	△614	介護報酬収入
	小浜地域包括支援センター 事業収入	15,776	14,704	1,072	介護報酬収入
	宝塚市介護ファミリーサポー トセンター事業収入	639	666	△27	年会費収入
		1,020,547	924,449	96,098	
受託金等収入	宝塚市シルバーハウジン グ事業運営受託収入	16,620	16,620	0	シルバーハウジング事業運営受託金
	御殿山地域包括支援センター 運営受託収入	33,200	27,370	5,830	地域包括支援センター事業運営受託金
	小浜地域包括支援センター 運営受託収入	24,850	20,330	4,520	地域包括支援センター事業運営受託金
	宝塚市通所型介護予防事業 運営受託収入	12,150	12,150	0	通所型介護予防事業運営受託金
	宝塚市ファミリーサポー トセンター運営受託収入	8,799	8,523	276	ファミリーサポートセンター事業運営受託金
	宝塚市介護ファミリーサポ ートセンター運営受託収入	6,638	6,575	63	介護ファミリーサポートセンター事業運営受託金
	宝塚市介護保険訪問調査 事業受託収入	21,168	21,647	△479	介護保険訪問調査事業受託金
	助成金収入	0	2,264	△2,264	
		123,425	115,479	7,946	
寄付金収入	寄付金収入	100	100	0	
		100	100	0	

(単位：千円)

科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
雑収入	受取利息	5	5	0	
	訪問看護事業雑収入	80	80	0	療養材料費収入、実習費収入等
	介護老人保健施設事業雑収入	2,304	2,556	△252	喫茶売上、主治医意見書作成費、実習費収入等
	通所リハビリテーション事業雑収入	48	48	0	喫茶売上、実習費収入等
	ごてんやま居宅介護支援事業雑収入	50	50	0	実習費収入等
	こはま居宅介護支援事業雑収入	50	50	0	実習費収入等
	訪問介護事業雑収入	40	90	△50	実習費収入等
	通所介護事業雑収入	625	625	0	喫茶売上、公衆電話料金、実習費収入等
	雑収入	195	68	127	
		3,397	3,572	△175	
	事業活動収入計	1,149,078	1,045,209	103,869	

(単位:千円)

科	目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部					
2 事業活動支出					
普及啓発事業支出	印刷製本費支出	480	480	0	公社だより「えがお」・パンフレット印刷代
		480	480	0	
介護技術等研修 事業支出	旅費交通費支出	25	25	0	研修参加旅費
	通信運搬費支出	30	30	0	郵送料
	消耗品費支出	1,097	1,067	30	養成研修テキスト代・講師資料代・実習材料費等
	消耗什器備品費支出	100	100	0	研修用備品(疑似体験用具等)
	賃借料及び使用料支出	26	42	△16	コピー機リース料
	保険料支出	80	80	0	養成研修実習保険
	諸謝金支出	129	129	0	講師謝礼
	手数料支出	180	154	26	クリーニング代、新聞折込・広告料
	租税公課支出	16	16	0	領収証収入印紙
		1,683	1,643	40	
訪問看護事業支出	給料手当支出	41,234	33,889	7,345	看護職7人、作業療法士1人
	賃金支出	27,250	18,562	8,688	臨時職員(看護師10人・理学療法士1人・事務1人)
	福利厚生費支出	12,825	9,533	3,292	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	80	65	15	学会・研修旅費等
	通信運搬費支出	384	407	△23	電話、携帯電話、FAX、郵便代等
	消耗什器備品費支出	310	460	△150	原付バイク、留守番電話機
	消耗品費支出	584	445	139	医療材料、参考図書、事務用消耗品、被服費等
	修繕費支出	210	189	21	車両・医療機器修繕費
	印刷製本費支出	100	130	△30	パンフレット、主治医指示書印刷等
	燃料費支出	420	336	84	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	1,560	1,653	△93	ケアシステム・パソコン・プリンター・車両リース等
	保険料支出	286	548	△262	車両保険、訪問看護事業総合補償保険等
	負担金支出	220	165	55	養成講習会負担金等
	諸会費支出	34	94	△60	全国訪問看護事業協会等年会費等
	手数料支出	120	147	△27	振込手数料
		85,617	66,623	18,994	
介護老人保健施設 事業費支出	報酬支出	3,205	0	3,205	嘱託職員(施設ケアマネジャー)1人
	給料手当支出	161,840	181,330	△19,490	医師1人、看護職11人、介護職11人、 相談指導員1人、施設ケアマネジャー1人、 管理栄養士1人、事務員3人、理学療法士2人 作業療法士1人、言語聴覚士1人
	賃金支出	53,207	32,979	20,228	臨時職員(介護職17人、理学療法士3人 作業療法士1人、言語聴覚士1人)
	福利厚生費支出	43,619	44,341	△722	法定福利費、健康診断等
	会議費支出	1	5	△4	各種会議費用
	医薬品費支出	4,680	4,980	△300	医薬品購入費、受診費、血液検査費等
	給食材料費支出	22,572	22,200	372	給食材料費、栄養補助食品費、喫茶食料費等
	施設療養材料費支出	168	456	△288	診療、療養材料等
	その他材料費支出	1,392	1,416	△24	日用品、レク材料費、飲料水等
	施設療養消耗器具支出	360	480	△120	体温計、給食用具等
	旅費交通費支出	12	12	0	一般旅費
	職員被服費支出	335	125	210	職員被服費
	通信運搬費支出	726	726	0	電話、FAX、郵便代、NHK受信料等
	消耗什器備品費支出	1,300	1,500	△200	福祉用具更新等
	消耗品費支出	2,520	2,400	120	事務用、営繕用消耗品等
	修繕費支出	1,500	1,500	0	設備系・備品系等修繕費
	印刷製本費支出	180	220	△40	請求書・封筒・パンフレット等印刷

(単位:千円)

科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
介護老人保健施設 事業費支出	光熱水費支出	24,720	22,680	2,040	電気・水道・ガス代
	賃借料及び使用料支出	8,770	10,118	△1,348	おむつ・寝具・カーテン・コピー機リース料等
	保険料支出	170	125	45	車両任意保険、賠償補償保険等
	交際費支出	15	30	△15	視察・地域交流等贈
	諸会費支出	676	676	0	全国・県老健施設協会年会費、医師会年会費等
	委託費支出	50,501	46,425	4,076	施設総合管理・医師往診・調剤・セコム委託料等
	手数料支出	92	300	△208	クリーニング代、植木剪定、各種振込手数料等
	研修費支出	678	860	△182	謝金、図書費、旅費、負担金等
	租税公課支出	10	10	0	印紙代
	雑支出	30	30	0	ボランティア活動費
		383,279	375,924	7,355	
通所リハビリテー ション事業支出	給料手当支出	28,968	28,884	84	看護職1、介護職3人、理学療法士1人、事務員1人
	賃金支出	25,767	16,642	9,125	臨時職員(介護職8人、看護職1人、運転手2人)
	福利厚生費支出	9,194	8,214	980	法定福利費、健康診断等
	医薬品費支出	240	240	0	医薬材料等
	給食材料費支出	2,935	2,440	495	給食材料等
	施設療養材料費支出	50	50	0	診療材料、リハビリ材料等
	その他材料費支出	708	900	△192	園芸用品・肥料、手芸・レクリエーション材料費等
	施設療養消耗器具備品費支出	36	84	△48	体温計、給食用具等
	旅費交通費支出	5	5	0	一般旅費
	職員被服費支出	167	50	117	職員被服費
	通信運搬費支出	356	402	△46	電話、携帯電話、FAX、郵便代等
	消耗什器備品費支出	300	500	△200	リハビリ機器・福祉用具等更新
	消耗品費支出	300	480	△180	事務用消耗品、営繕消耗品等
	車両費支出	300	300	0	車両修繕費
	印刷製本費支出	30	30	0	請求書、封筒等印刷
	燃料費支出	960	847	113	ガソリン代
	光熱水費支出	7,560	5,820	1,740	電気、水道、ガス代
	賃借料及び使用料支出	3,450	3,450	0	ケアプランシステムリース料、車両リース料等
	保険料支出	252	360	△108	車両任意保険、賠償補償保険等
	租税公課支出	5	5	0	車両重量税、取得税
	負担金支出	5	5	0	市介護保険事業者協会会費
	委託費支出	13,469	13,248	221	施設管理、食事管理、通所者送迎業務委託等
	手数料支出	60	80	△20	振込み手数料等
	研修費支出	150	150	0	老健大会、研修参加負担金、図書費
	雑支出	10	10	0	ボランティア活動費
		95,277	83,196	12,081	
訪問リハビリテー ション事業支出	給料手当支出	4,359	1,525	2,834	理学療法士1人
	賃金支出	1,181	1,271	△90	事務員1人
	福利厚生費支出	841	607	234	法定福利費
	職員被服費支出	7	5	2	職員被服費
	通信運搬費支出	35	24	11	携帯電話代
	消耗什器備品費支出	40	150	△110	パソコン、事務机、椅子等
	消耗品費支出	30	120	△90	事務用消耗品等
	修繕費支出	40	50	△10	電話増設工事費
	印刷製本費支出	30	30	0	パンフレット・請求書・封筒等印刷
	燃料費支出	27	27	0	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	120	120	0	コピー機、ケアプランシステムリース料等
	保険料支出	9	11	△2	原付バイク自賠責・任意保険
	手数料支出	25	25	0	新規指定申請手数料・公表手数料
	研修費支出	20	20	0	老健大会、研修参加負担金、図書費
		6,764	3,985	2,779	

(単位:千円)

科 目		予 算 額	前 年 度 額	増 減	備 考
ごてんやま居宅介護支援事業支出	給料手当支出	15,883	15,336	547	介護支援専門員4人
	賃金支出	17,785	14,191	3,594	臨時職員(介護支援専門員6人、事務員1人)
	福利厚生費支出	5,557	4,951	606	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	40	20	20	研修旅費等
	通信運搬費支出	581	564	17	郵便・電話・携帯電話・FAX料金等
	消耗什器備品費支出	280	310	△30	原付バイク等
	消耗品費支出	429	377	52	事務用品、書籍代、被服費等
	修繕費支出	184	91	93	車両修繕等
	印刷製本費支出	15	15	0	リーフレット印刷代
	燃料費支出	240	108	132	ガソリン代
	光熱水費支出	180	168	12	電気・ガス・水道代
	賃借料及び使用料支出	3,841	3,159	682	パソコン・タブレット・車両リース、事務所賃料等
	保険料支出	189	117	72	車両保険・福祉サービス総合補償料等
	負担金支出	114	104	10	研修会参加負担金等
	手数料支出	44	39	5	振込手数料・クリーニング代等
		45,362	39,550	5,812	
こはま居宅介護支援事業支出	給料手当支出	22,354	24,434	△2,080	介護支援専門員4人
	賃金支出	12,218	10,997	1,221	臨時職員(介護支援専門員5人、事務員1人)
	福利厚生費支出	6,577	6,573	4	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	20	20	0	研修旅費等
	通信運搬費支出	545	425	120	郵便・電話・携帯電話・FAX料金等
	消耗什器備品費支出	130	260	△130	原付バイク等
	消耗品費支出	376	300	76	事務用品、被服費等
	修繕費支出	112	99	13	車両修繕等
	印刷製本費支出	15	15	0	リーフレット印刷代
	燃料費支出	84	72	12	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	1,187	987	200	パソコン・コピー機・事務所賃料・車両リース等
	保険料支出	138	106	32	車両保険・福祉サービス総合補償料等
	負担金支出	104	104	0	研修会参加負担金等
	手数料支出	12	39	△27	振込手数料・クリーニング代等
		43,872	44,431	△559	
いけのしま居宅介護支援事業支出	給料手当支出	2,385	0	2,385	介護支援専門員1人
	賃金支出	1,125	0	1,125	臨時職員(介護支援専門員1人)
	福利厚生費支出	498	0	498	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	20	0	20	研修旅費等
	通信運搬費支出	165	0	165	郵便・電話・携帯電話・FAX料金等
	消耗什器備品費支出	260	0	260	原付バイク等
	消耗品費支出	90	0	90	事務用品、書籍代等
	修繕費支出	50	0	50	車両修繕等
	印刷製本費支出	0	0	0	リーフレット印刷代
	燃料費支出	45	0	45	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	75	0	75	パソコン・コピー機・タブレット・事務所賃料・車両リース等
	保険料支出	52	0	52	車両保険・福祉サービス総合補償料等
	負担金支出	32	0	32	研修会参加負担金等
	手数料支出	11	0	11	振込手数料・クリーニング代等
		4,808	0	4,808	
訪問介護事業支出	報酬支出	3,205	2,982	223	嘱託職員(介護職)1人
	給料手当支出	27,876	31,416	△3,540	介護職5人、事務員1人
	賃金支出	48,504	43,822	4,682	臨時職員(介護職30人)
	福利厚生費支出	10,909	11,177	△268	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	30	30	0	研修旅費等
	通信運搬費支出	257	240	17	電話、FAX、郵便代等

(単位：千円)

科	目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
訪問介護事業支出	消耗什器備品費支出	390	390	0	原付バイク購入等
	消耗品費支出	789	664	125	事務用、介護用消耗品、被服費等
	修繕費支出	480	600	△120	車両修繕等
	印刷製本費支出	80	10	70	パンフレット印刷等
	燃料費支出	600	600	0	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	1,046	1,489	△443	コピー機、ケアプランシステムリース料等
	保険料支出	354	450	△96	在宅福祉サービス総合補償、車両保険
	負担金支出	80	80	0	研修会参加負担金
	手数料支出	185	167	18	防寒着クリーニング・振込手数料等
		94,785	94,117	668	
訪問入浴事業支出	給料手当支出	6,334	6,176	158	介護職1人
	賃金支出	8,880	10,467	△1,587	臨時職員（看護師2人、介護職2人）
	福利厚生費支出	2,640	2,477	163	法定福利費、健康診断等
	医薬品費支出	30	30	0	医薬材料等
	通信運搬費支出	20	40	△20	携帯電話代等
	消耗品費支出	250	300	△50	事務用・介護用消耗品、被服費等
	修繕費支出	300	300	0	車両修繕費
	燃料費支出	180	240	△60	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	733	840	△107	ケアプランシステム、車両・燃料費料等
	保険料支出	175	115	60	車両保険料・事業保険料
	租税公課支出	0	0	0	
	手数料支出	46	73	△27	振込手数料・事業者協会費等
	負担金支出	10	10	0	研修会参加負担金等
		19,598	21,068	△1,470	
通所介護事業支出	給料手当支出	23,657	24,171	△514	看護師1人、介護職3人、理学療法士1人
	賃金支出	33,143	20,363	12,780	臨時職員（介護職10人、事務員1人、清掃1人、看護職2人、運転手2人）
	福利厚生費支出	9,028	7,631	1,397	法定福利費、健康診断等
	医薬品費支出	60	60	0	医薬材料等
	旅費交通費支出	20	20	0	研修旅費等
	通信運搬費支出	456	456	0	電話、FAX、郵便代、J-COM等
	消耗什器備品費支出	440	200	240	車椅子、浴室マット、クッション類等
	消耗品費支出	1,400	1,400	0	事業用・事務用消耗品・雨具・行事代、被服費等
	修繕費支出	1,900	600	1,300	施設設備・車両等修繕費
	燃料費支出	1,200	1,200	0	ガソリン代
	食糧費支出	480	480	0	行事材料費、喫茶食材料費
	光熱水費支出	4,920	4,920	0	電気、水道、ガス代
	賃借料及び使用料支出	4,013	3,231	782	ケアプランシステム、車両等リース料、カーテン、会計ソフト等
	保険料支出	468	384	84	在宅福祉サービス総合補償保険、車両任意保険等
	租税公課支出	0	0	0	
	負担金支出	30	30	0	研修会参加負担金等
	委託費支出	7,776	8,926	△1,150	給食業務、運転手派遣料、設備点検業務委託料等
	手数料支出	780	780	0	振込手数料・クリーニング代、エアコン洗浄等
		89,771	74,852	14,919	
はつらつ通所介護事業支出	給料手当支出	9,760	6,559	3,201	介護職1人、作業療法士1人
	賃金支出	6,094	2,249	3,845	臨時職員（介護職2人、理学療法士1人、事務員1人）
	福利厚生費支出	2,535	1,224	1,311	法定福利費、健康診断等
	医薬品費支出	5	5	0	医薬材料等
	旅費交通費支出	30	30	0	研修旅費
	通信運搬費支出	168	108	60	電話、FAX、郵便代等
	消耗什器備品費支出	400	840	△440	事務用機器、リハビリテーション機器等
	消耗品費支出	808	15	793	事業用・事務用消耗品・職員被服等

(単位: 千円)

科	目	予算額	前年度額	増減	備考
はつらつ通所介護 事業支出	修繕費支出	286	50	236	施設設備・車両修繕費・入口・裏口修繕
	燃料費支出	432	72	360	ガソリン代
	食糧費支出	12	6	6	行事材料費、喫茶食材料費
	光熱水費支出	240	72	168	電気、水道、ガス代
	賃借料及び使用料支出	3,818	2,572	1,246	ケアシステム、車両等リース料、事務所賃料等
	保険料支出	335	50	285	福祉サービス総合補償保険、車両任意保険等
	印刷製本費支出	15	82	△67	パソコン等印刷
	負担金支出	50	100	△50	研修会参加負担金等
	手数料支出	72	40	32	振込手数料・クリーニング代等
		25,060	14,074	10,986	
シルバーハウジング 運営事業支出	給料手当支出	3,864	3,890	△26	介護職1人
	賃金支出	7,258	7,420	△162	臨時職員（介護職3人）
	福利厚生費支出	1,941	1,825	116	法定福利費、健康診断等
	地域交流費支出	15	0	15	地域交流会費
	旅費交通費支出	18	16	2	研修参加旅費等
	通信運搬費支出	84	120	△36	携帯電話代
	消耗什器備品費	0	40	△40	携帯電話本体機種変更（4台）
	消耗品費支出	50	80	△30	事業用消耗品等
	修繕費支出	27	24	3	單車修繕費
	燃料費支出	33	34	△1	ガソリン代
	光熱水費支出	186	197	△11	各住宅緊急通報システム装置用電気代
	賃借料及び使用料支出	87	87	0	コピー機使用料、パソコンリース料
	保険料支出	89	89	0	單車（自賠責保険、任意保険）
	負担金支出	8	8	0	LSA連絡会負担金
	手数料支出	8	10	△2	クリーニング代、振込手数料等
	委託費支出	1,412	1,412	0	各住宅セコム委託料
		15,080	15,252	△172	
御殿山地域包括支援 センター運営事業支出	給料手当支出	22,783	19,295	3,488	主任ケア1人、看護師1人、保健師1人、社会福祉士2人
	賃金支出	10,752	11,203	△451	臨時職員（ケアワーカー3人、事務員1人）
	福利厚生費支出	6,748	5,663	1,085	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	48	46	2	研修参加旅費等
	通信運搬費支出	600	720	△120	電話、FAX、郵便等
	消耗品費支出	336	294	42	事務用消耗品、車両用消耗品、被服費等
	修繕費支出	150	120	30	車両・バイク修繕費
	印刷製本費支出	12	12	0	封筒印刷代
	燃料費支出	120	162	△42	ガソリン代
	光熱水費支出	216	120	96	事務所光熱水費
	賃借料及び使用料支出	2,537	1,766	771	事務所賃料、駐車場代、パソコン・車両リース料等
	保険料支出	145	113	32	車両任意保険料・福祉サービス賠償保険料等
	報償費	50	50	0	事例検討会出務費
	食糧費支出	1	1	0	講師用お茶代
	負担金支出	80	70	10	研修会参費
	手数料支出	4	20	△16	振込手数料、クリーニング代等
	プラン委託費支出	6,480	5,420	1,060	居宅支援事業所プラン委託料
	委託費手数料	231	216	15	各居宅介護支援事業所への委託料、
	租税公課支出	0	0	0	
	消耗什器備品費	0	0	0	
		51,293	45,291	6,002	
小浜地域包括支援 センター運営事業 支出	給料手当支出	15,821	12,752	3,069	主任ケア1人、保健師1人、社会福祉士2人
	賃金支出	8,416	7,971	445	臨時職員（ケアワーカー2人、事務員1人）
	福利厚生費支出	4,917	3,689	1,228	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	34	34	0	研修参加旅費等

(単位:千円)

科	目	予 算 額	前 年 度 額	増 減	備 考
小浜地域包括支援 センター運営事業 支出	通信運搬費支出	400	400	0	電話、FAX、郵便等
	消耗品費支出	430	400	30	事務用消耗品、車両用消耗品、被服費等
	修繕費支出	168	396	△228	車両・バイク修繕費
	印刷製本費支出	12	12	0	封筒印刷代
	燃料費支出	102	102	0	ガソリン代
	光熱水費支出	216	216	0	事務所光熱水費
	賃借料及び使用料支出	1,500	1,296	204	駐車場代、パソコン・車両・コピー機リース料等
	保険料支出	118	102	16	車両任意保険料・福祉サービス賠償保険料等
	報償費	50	50	0	事例検討会出務費
	食糧費支出	1	1	0	講師用お茶代
	負担金支出	70	50	20	研修会参費
	手数料支出	12	28	△16	振込手数料、クリーニング代等
	プラン委託費支出	4,000	4,000	0	居宅支援事業所プラン委託料
	委託費手数料	135	120	15	各居宅介護支援事業所への委託料、
	租税公課支出	14	14	0	車の重量税
	消耗什器備品費	0	0	0	
		36,416	31,633	4,783	
通所型介護予防事 業支出	給料手当支出	4,152	5,387	△1,235	理学療法士1人
	賃金支出	3,011	2,868	143	臨時職員(看護師3人、運動指導員3人)
	福利厚生費支出	942	1,331	△389	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	4	4	0	研修会参加旅費
	通信運搬費支出	90	90	0	電話・FAX・郵便代等
	消耗品費支出	100	100	0	事業用消耗品、被服費等
	修繕費支出	46	46	0	バイク・自動車修理代
	燃料費支出	67	67	0	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	375	375	0	パソコン・車両リース・コピー機リース料等
	保険料支出	61	61	0	自賠責保険・任意保険料
	諸謝金支出	1,252	1,253	△1	管理栄養士・言語聴覚士出務報償費等
	負担金支出	20	20	0	研修会参加費
	手数料支出	25	25	0	クリーニング代・報酬振込手数料等
	委託費手数料支出	39	39	0	宝塚市医師会 医師出務料
		10,184	11,666	△1,482	
ファミリーサポー トセンター運営事 業費	報酬支出	5,260	5,277	△17	嘱託職員2人
	福利厚生費支出	816	751	65	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	113	83	30	研修会・交流会旅費・サブリーダー活動旅費
	通信運搬費支出	815	815	0	電話、郵便等
	消耗品費支出	99	99	0	事務用品等
	修繕費支出	8	8	0	事務機器修理
	印刷製本費支出	344	344	0	リーフレット・報告書・会員証・封筒印刷等
	食糧費支出	30	30	0	交流会・サブリーダー連絡調整会議膳
	賃借料及び使用料支出	124	724	△600	コピー機使用料、パソコンリース料、施設使用料
	保険料支出	325	323	2	事業保険料、自賠責・任意保険料
	諸謝金支出	228	228	0	講習会講師謝礼・託児ボランティア謝礼等
	負担金支出	53	53	0	ネットワーク事業委託料
	手数料支出	10	10	0	振込手数料
	備品購入費	0	0	0	
		8,225	8,745	△520	
介護ファミリーサ ポートセンター運 営事業費	報酬支出	2,597	2,606	△9	嘱託職員1人
	賃金支出	1,936	2,284	△348	臨時職員1人
	福利厚生費支出	711	662	49	法定福利費、健康診断等
	会議費支出	65	113	△48	交流会・講習会議膳
	通信運搬費支出	351	322	29	電話、郵便代等

(単位：千円)

科 目		予 算 額	前 年 度 額	増 減	備 考
介護ファミリーサポートセンター運営事業費	消耗品費支出	100	100	0	事務用消耗品等
	修繕費支出	100	10	90	車庫修繕費
	印刷製本費支出	122	60	62	手引き・報告書・封筒印刷
	燃料費支出	42	42	0	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	276	894	△618	コピー機使用料、パソコン・車両リース料
	保険料支出	442	422	20	事業保険料、車両任意・自賠責保険等
	諸謝金支出	0	20	△20	講師謝礼等
	手数料支出	30	30	0	銀行振替手数料
		6,772	7,565	△793	
介護保険訪問調査	報酬支出	2,910	2,921	△11	嘱託職員1人
	賃金支出	18,603	19,996	△1,393	臨時職員6人
	福利厚生費支出	3,084	3,372	△288	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	10	10	0	調査員研修参加旅費
	消耗什器備品費	130	0	130	車庫購入費
	消耗品費支出	91	48	43	事務用消耗品、被服費
	修繕費支出	113	73	40	車両修繕費等
	賃借料及び使用料支出	231	256	△25	車両・パソコンリース等
	燃料費支出	72	72	0	ガソリン代
	保険料支出	73	56	17	車両保険、福祉サービス総合補償保険料
	負担金支出	10	10	0	県調査員研修費
	手数料支出	1	1	0	振込手数料等
	通信運搬費支出	192	192	0	電話、FAX
		25,520	27,007	△1,487	
管理費	報酬支出	10,266	8,170	2,096	嘱託職員2人、理事・評議員報酬
	給料手当支出	23,168	19,900	3,268	事務員5人
	賃金支出	3,195	3,139	56	臨時（施設管理1人）
	福利厚生費支出	6,783	6,040	743	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	25	373	△348	理事・監事・評議員費用弁償、出張旅費等
	通信運搬費支出	210	210	0	電話、郵便代等
	消耗什器備品費支出	231	231	0	事務用備品（ロッカー、靴棚等）、給与ツト等
	消耗品費支出	500	583	△83	事務用消耗品、職員被服等
	修繕費支出	120	120	0	車両・事務機器修繕費等
	印刷製本費支出	120	120	0	封筒印刷費等
	燃料費支出	42	30	12	ガソリン代
	光熱水費支出	300	300	0	光熱水費
	賃借料及び使用料支出	979	1,537	△558	会計・人事システム・コピー機・車両等リース料等
	保険料支出	190	80	110	車両任意保険・障害保険料等
	諸謝金支出	730	729	1	税理士報酬、全体講習会講師謝金等
	租税公課支出	12,911	13,170	△259	印紙代、消費税、法人税、所得税等
	諸会費支出	160	160	0	全国公益法人協会会費等
	委託費支出	6,728	8,133	△1,405	給与ツト・会計ツトサポート料、情報化システム調査料等
	手数料支出	3,681	3,681	0	オンラインサービス手数料・求人広告掲載料等
	支払利息支出	1	1	0	
	研修費支出	1,600	600	1,000	能力開発研修費・一般研修費
		71,940	67,307	4,633	
	事業活動支出計	1,121,786	1,034,409	87,377	
	事業活動収支差額	27,292	10,800	16,492	

(単位：千円)

科 目		予 算 額	前 年 度 額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
	能力開発引当資産取崩収入	500	500	0	資格取得費、能力開発研修費
	修繕引当資産取崩収入	29,000	20,000	9,000	ナースコール、電話設備、池ノ島居宅改修
	減価償却引当資産取崩収入	3,000	3,000	0	PCサーバー
		32,500	23,500	9,000	
	投資活動収入計	32,500	23,500	9,000	
2 投資活動支出					
特定資産取得支出	時間預託引当資産取得支出	0	0	0	
	能力開発引当資産取得支出	500	500	0	
	修繕引当資産取得支出	8,337	0	8,337	
	減価償却引当資産取得支出	13,955	7,800	6,155	
		22,792	8,300	14,492	
固定資産取得支出	什器備品購入支出	31,000	23,000	8,000	ナースコール、電話設備、PCサーバー
	構築物建設支出	1,000	2,500	△1,500	池ノ島居宅改修
		32,000	25,500	6,500	
	投資活動支出計	54,792	33,800	20,992	
	投資活動収支差額	△22,292	△10,300	△11,992	
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
借入金収入	短期借入金収入	1	1	0	
		1	1	0	
	財務活動収入計	1	1	0	
2 財務活動支出					
借入金返済支出	短期借入金返済支出	1	1	0	
		1	1	0	
	財務活動支出計	1	1	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出					
	当期収支差額	0	0	0	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月25日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2 前年度予算額は、前年度の収支計算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

平成25年度収支予算書

(単位：円)

平成20年基準

勘定科目	実施事業等会計					小計	その他会計		法人会計 (内管理費)	合計
	継1		継2		継3		他1	介護保険事業		
	教育・啓発事業	地域福祉サポート事業								
一般正味財産増減の部										
経常収益										
基本財産運用収入	5,400,000	44,846,000	21,168,000			71,414,000	0	1,609,000		1,609,000
事業収入							0	100,000		100,000
寄附金収入							0	3,397,000		3,397,000
雑収入										
経常収益計	5,400,000	44,846,000	21,168,000			71,414,000	1,077,664,000			1,149,078,000
経常費用										
事業費	20,649,000	48,514,000	27,854,000			97,017,000	1,007,264,000	23,688,000		1,127,969,000
材料費	0		0			0	32,840,000			32,840,000
報酬	436,000	8,473,000	3,084,000			11,993,000	8,204,000	7,245,000		27,443,000
給料手当	14,997,000	11,346,000	941,000			27,284,000	380,317,000	6,837,000		414,438,000
賃金	325,000	12,665,000	18,733,000			31,723,000	255,660,000	942,000		288,325,000
福利厚生費	690,000	5,384,000	3,360,000			9,434,000	118,728,000	2,003,000		130,165,000
報償費	0	0	0			0	100,000			100,000
旅費交通費	28,000	139,000	11,000			178,000	349,000	7,000		534,000
職員被服費	0	0	0			0	509,000			509,000
通信運搬費	51,000	1,371,000	201,000			1,623,000	4,731,000	61,000		6,465,000
減価償却費	0	0	0			0	13,955,000			13,955,000
消耗什器備品費	124,000	33,000	139,000			296,000	4,343,000	68,000		4,707,000
消耗品費	1,147,000	421,000	111,000			1,679,000	8,551,000	149,000		10,379,000
修繕費	13,000	197,000	118,000			328,000	5,450,000	36,000		5,794,000
印刷製本費	493,000	482,000	5,000			980,000	539,000	36,000		1,555,000
燃料費	5,000	149,000	74,000			228,000	4,428,000	10,000		4,666,000
光熱水費	31,000	229,000	12,000			272,000	38,178,000	89,000		38,538,000
賃借料及び使用料	126,000	1,002,000	271,000			1,399,000	33,060,000	289,000		34,748,000
保険料	99,000	945,000	81,000			1,125,000	2,771,000	55,000		3,951,000
諸謝金	142,000	1,499,000	5,000			1,646,000	54,000	639,000		2,339,000
租税公課	539,000	739,000	209,000			1,487,000	2,181,000	1,516,000		5,184,000
会費	0	80,000	0			80,000	1,000	0		81,000
諸会費	0	0	0			0	710,000	160,000		870,000
委託費	685,000	2,417,000	273,000			3,375,000	85,043,000	1,987,000		90,405,000
手数料	555,000	602,000	151,000			1,308,000	3,370,000	1,086,000		5,764,000
研修費	163,000	230,000	65,000			458,000	1,518,000	472,000		2,448,000
負担金	0	81,000	10,000			91,000	795,000	0		886,000
車両費	0	0	0			0	300,000	0		300,000
食糧費	0	30,000	0			30,000	494,000	0		524,000
雑支出	0	0	0			0	55,000	0		55,000
支払利息						0		1,000		1,000
経常費用計	20,649,000	48,514,000	27,854,000			97,017,000	1,007,264,000	23,688,000		1,127,969,000
当期経常増減額	-15,249,000	-3,668,000	-6,686,000			-25,603,000	70,400,000	-23,688,000		21,109,000
税引前当期一般正味財産増減額	-15,249,000	-3,668,000	-6,686,000			-25,603,000	70,400,000	-23,688,000		21,109,000
法人税、住民税及び事業税								7,772,000		7,772,000
当期一般正味財産増減額	-15,249,000	-3,668,000	-6,686,000			-25,603,000	70,400,000	-31,460,000		13,337,000

平成25年度収支予算内訳表

I 実施事業等会計の部

勘定科目	実施事業等会計										小計		
	普及啓発	実習受入	介護技術等研修	継続1		シルバーハウジング	育児ファミリ－	介護ファミリ－	通所型介護予防	継続2		継続3	
				教育・啓発事業	地域福祉サポ－ト事業					特定調査事業			
一般正味財産増減の部													
経常収益													
基本財産運用収入			5,400,000	5,400,000	16,620,000	8,799,000	7,277,000	12,150,000	44,846,000	21,168,000	71,414,000	0	
事業収入											0	0	
寄附金収入											0	0	
雑収入											0	0	
経常収益計	0	0	5,400,000	5,400,000	16,620,000	8,799,000	7,277,000	12,150,000	44,846,000	21,168,000	71,414,000	0	
経常費用													
事業費	2,902,000	10,736,000	7,011,000	20,649,000	17,157,000	10,351,000	8,849,000	12,157,000	48,514,000	27,854,000	97,017,000	0	
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
報酬	156,000	0	270,000	436,000	155,000	5,419,000	2,752,000	147,000	8,473,000	3,084,000	11,993,000	0	
給料手当	1,092,000	10,736,000	3,189,000	14,997,000	4,702,000	858,000	838,000	4,948,000	11,346,000	941,000	27,284,000	0	
賃金	124,000	0	201,000	325,000	7,374,000	118,000	2,052,000	3,121,000	12,665,000	18,793,000	31,723,000	0	
福利厚生費	263,000	0	427,000	690,000	2,136,000	1,067,000	956,000	1,175,000	5,384,000	3,360,000	9,434,000	0	
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費	1,000	0	27,000	28,000	19,000	114,000	1,000	5,000	139,000	11,000	178,000	0	
職員被服費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	8,000	0	43,000	51,000	92,000	823,000	359,000	97,000	1,371,000	201,000	1,623,000	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消耗什器備品費	9,000	0	115,000	124,000	8,000	9,000	8,000	8,000	33,000	139,000	296,000	0	
消耗品費	19,000	0	1,128,000	1,147,000	68,000	118,000	118,000	117,000	421,000	111,000	1,679,000	0	
修繕費	5,000	0	8,000	13,000	31,000	12,000	104,000	50,000	197,000	118,000	328,000	0	
印刷製本費	485,000	0	8,000	493,000	4,000	348,000	126,000	4,000	482,000	5,000	980,000	0	
燃料費	2,000	0	3,000	5,000	35,000	2,000	44,000	68,000	149,000	74,000	228,000	0	
光熱水費	12,000	0	19,000	31,000	197,000	11,000	11,000	10,000	229,000	12,000	272,000	0	
賃借料及び使用料	38,000	0	83,000	126,000	122,000	160,000	311,000	409,000	1,002,000	271,000	1,399,000	0	
保険料	7,000	0	92,000	99,000	96,000	332,000	449,000	68,000	945,000	81,000	1,125,000	0	
諸謝金	5,000	0	137,000	142,000	5,000	233,000	5,000	1,256,000	1,499,000	5,000	1,646,000	0	
租税公課	200,000	0	339,000	539,000	186,000	190,000	186,000	177,000	739,000	209,000	1,487,000	0	
会議費	0	0	0	0	15,000	0	65,000	0	80,000	0	80,000	0	
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託費	261,000	0	424,000	685,000	1,655,000	249,000	243,000	270,000	2,417,000	273,000	3,375,000	0	
手数料	143,000	0	412,000	555,000	141,000	146,000	163,000	152,000	602,000	151,000	1,305,000	0	
研修費	62,000	0	101,000	163,000	58,000	59,000	58,000	55,000	230,000	65,000	458,000	0	
負担金	0	0	0	0	8,000	53,000	0	20,000	81,000	10,000	91,000	0	
重荷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金庫費	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000	0	
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	2,902,000	10,736,000	7,011,000	20,649,000	17,157,000	10,351,000	8,849,000	12,157,000	48,514,000	27,854,000	97,017,000	0	
当期一般正味財産増減額	-2,902,000	-10,736,000	-1,611,000	-15,249,000	-537,000	-1,552,000	-1,572,000	-7,000	-3,686,000	-6,686,000	-25,603,000	0	

II その他会計の部

勘定科目	その他会計												他1
	訪問看護	介護老人保健施設	通所リハビリ	訪問リハビリ	ごんやまや居宅	こはま居宅介護	いけのしま居宅	訪問介護	訪問入浴	通所介護	御蔵山地域包括	小浜地域包括	
	経常収益												
一般正統財産増減の部													
基本財産運用収入	130,000	261,000	117,000	89,000	127,000	130,000	99,000	130,000	99,000	130,000	99,000	99,000	
事業収入	101,490,000	408,066,000	114,842,000	7,951,000	47,014,000	47,014,000	6,300,000	110,560,000	14,141,000	94,277,000	53,877,000	40,626,000	
寄附金収入	8,000	17,000	7,000	6,000	8,000	8,000	6,000	8,000	6,000	8,000	6,000	100,000	
雑収入	95,000	2,339,000	62,000	11,000	66,000	66,000	12,000	56,000	12,000	641,000	12,000	12,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用													
事業費	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
材料費	0	28,912,000	3,993,000	0	0	0	0	0	30,000	60,000	5,000	0	
給料	145,000	3,493,000	130,000	99,000	142,000	145,000	111,000	3,350,000	111,000	145,000	111,000	111,000	
給付手当	41,188,000	152,969,000	29,649,000	4,872,000	16,356,000	22,806,000	2,985,000	28,208,000	6,886,000	24,358,000	10,348,000	16,353,000	
賃金	27,389,000	53,421,000	25,864,000	1,253,000	17,891,000	12,326,000	1,208,000	48,612,000	8,983,000	33,251,000	6,177,000	10,835,000	
福利厚生費	13,055,000	44,072,000	9,400,000	998,000	5,781,000	6,807,000	674,000	11,139,000	2,816,000	9,268,000	2,711,000	5,093,000	
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	
旅費交通費	81,000	14,000	6,000	1,000	41,000	21,000	21,000	31,000	1,000	20,000	48,000	34,000	
職員被服費	0	335,000	167,000	7,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	391,000	743,000	382,000	40,000	588,000	552,000	170,000	264,000	25,000	463,000	605,000	4,781,000	
減価償却費	1,098,000	4,312,000	941,000	0	627,000	627,000	0	3,665,000	314,000	1,254,000	627,000	470,000	
消耗什器備品費	318,000	1,675,000	343,000	45,000	288,000	138,000	266,000	398,000	6,000	448,000	406,000	6,000	
消耗品費	601,000	2,552,000	315,000	42,000	446,000	393,000	103,000	806,000	283,000	1,417,000	821,000	349,000	
印刷製本費	214,000	1,508,000	4,000	43,000	186,000	116,000	53,000	484,000	303,000	1,904,000	153,000	171,000	
印刷製本費	104,000	188,000	34,000	33,000	19,000	19,000	3,000	84,000	3,000	4,000	18,000	15,000	
燃料費	421,000	6,000	961,000	28,000	241,000	85,000	46,000	601,000	181,000	1,201,000	433,000	103,000	
光熱水費	10,000	24,740,000	7,569,000	7,000	190,000	10,000	8,000	10,000	8,000	4,930,000	248,000	234,000	
賃借料及び使用料	1,593,000	8,838,000	3,450,000	143,000	3,873,000	1,220,000	100,000	1,079,000	758,000	4,046,000	3,543,000	1,525,000	
保険料	292,000	185,000	293,000	13,000	155,000	144,000	57,000	360,000	180,000	474,000	340,000	123,000	
諸謝金	4,000	12,000	4,000	3,000	4,000	4,000	3,000	4,000	3,000	4,000	3,000	3,000	
租税公課	174,000	356,000	161,000	119,000	170,000	174,000	133,000	174,000	133,000	174,000	133,000	147,000	
会費費	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑金費	34,000	676,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託費	228,000	50,954,000	13,673,000	156,000	222,000	228,000	174,000	228,000	174,000	8,004,000	6,654,000	4,174,000	
手数料	245,000	339,000	172,000	110,000	166,000	137,000	106,000	310,000	141,000	905,000	330,000	242,000	
研修費	54,000	788,000	199,000	57,000	53,000	54,000	41,000	54,000	41,000	54,000	41,000	41,000	
負担金	220,000	0	5,000	0	114,000	104,000	32,000	80,000	10,000	30,000	80,000	70,000	
車両費	0	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
全通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	480,000	1,000	1,000	
雑支出	0	45,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
一般正統財産増減の部	13,895,000	29,649,000	17,088,000	-14,000	-380,000	1,108,000	123,000	10,793,000	-7,092,000	2,172,000	-15,000	2,440,000	
経常費用計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計	87,828,000	381,034,000	97,940,000	8,071,000	47,595,000	46,110,000	6,294,000	99,961,000	21,350,000	92,884,000	53,361,000	38,303,000	
経常収益計	101,724,000	410,683,000	115,028,000	8,057,000	47,215,000	47,218,000	6,417,000	110,754,000	14,288,000	95,056,000	53,994,000	40,743,000	
経常費用計													

宝塚市保健福祉サービス公社
経常収支

(単位:千円)

会計	事業名			経常収入	経常費用	収支差	備考
実施事業等会計	継1	研修事業	介護・看護に関する情報提供事業		2,902	▲ 2,902	経常収支配賦 その他会計より 12,639 管理費配賦 16,434 ①
			介護・看護実務の教育 実習体験学習事業		10,736	▲ 10,736	
			ホームヘルパー養成 養成研修事業	5,400	7,011	▲ 1,611	
			福祉コミュニティ形成教育・啓発事業 計	5,400	20,649	▲ 15,249	
			シルバーハウジング事業 (生活援助員派遣事業)	16,620	17,157	▲ 537	
	継2	ファミリー サポート事業	育児	8,799	10,351	▲ 1,552	
			介護	7,277	8,849	▲ 1,572	
			通所型介護予防事業	12,150	12,157	▲ 7	
			地域福祉サポート事業 計	44,846	48,514	▲ 3,668	
	継3		介護保険訪問調査事業	21,168	27,854	▲ 6,686	
		小 計	71,414	97,017	▲ 25,603		
その他会計	介護 保険 事業	訪問看護事業	101,724	87,828	13,896	経常費用配賦 実施事業会計へ ▲ 12,639 管理費配賦 24,046 ② 減価償却費 13,955 ③	
		介護老人保健施設事業	410,683	381,034	29,649		
		通所リハビリ事業	115,028	97,940	17,088		
		訪問リハビリ事業	8,057	8,071	▲ 14		
		居宅介護 支援事業	ごてんやま	47,215	47,595		▲ 380
			こはま	47,218	46,110		1,108
			いけのしま	6,417	6,294		123
		訪問介護事業	110,754	99,961	10,793		
		訪問入浴事業	14,258	21,350	▲ 7,092		
		通所介護事業	95,056	92,884	2,172		
		はつらつ通所介護事業	26,517	26,533	▲ 16		
		地域包括支援 センター事業	御殿山	53,994	53,361		633
		小浜	40,743	38,303	2,440		
		小 計	1,077,664	1,007,264	70,400		
		法人会計	管理費法人本部配賦		23,688 ④		▲ 23,688
			税引前収支(当期経常増減額)				21,109
法人税、住民税及び事業税			7,772 ⑤	▲ 7,772			
税引後収支(当期一般正味財産増減額)				13,337			
	合 計			1,149,078	1,135,741	13,337	一般正味財産増減額
	予備費				5,000	8,337	
参考	管理費 ①②④⑤				71,940		
	減価償却費 ③				13,955		